2026年9月のCIO's View予想レンジ：半年及び1年後の相場予想

カテゴリー	指標	単位	直近値（8/21終値）	予想レンジ（半年後）	予想レンジ（1年後）
先進国株式	S&P500指数	ポイント	7,674	7,800~8,400	8,100~8,900
	STOXX欧州600指数	ポイント	654	645~695	660~730
	TOPIX	ポイント	4,067	4,100~4,400	4,250~4,650
	日経平均株価	円	66,016.36	66,000~75,000	68,000~79,000
新興国株式	MSCIエマージング・マーケッツ指数	ポイント	1,722	1,700~1,900	1,800~2,000
先進国債券	米国長期金利（10年物国債利回り）	%	4.74	4.10~4.60	4.00~4.60
	ドイツ長期金利（10年物国債利回り）	%	3.26	2.65~3.00	2.60~3.00
	日本長期金利（10年物国債利回り）	%	2.88	2.90~3.20	2.90~3.30
新興国債券	Bloombergドル建て新興国国債指数（利回り）	%	6.37	6.20~6.60	6.00~6.50
REIT	FTSE Nareit Equity REITs指数（配当なし）	ポイント	857	850~900	860~940
	東証REIT指数（配当なし）	ポイント	1,800	1,800~1,950	1,850~2,050
金	ロンドンフィキシング価格（午後）	ドル	4,582	4,600~5,200	4,800~5,600
為替	ドル円	円	158.95	152~163	150~163
	ユーロドル	ドル	1.1679	1.14~1.21	1.14~1.23
	ユーロ円	円	185.66	178~191	178~196
	豪ドル円	円	113.96	109~116	110~120

注：予想レンジはCIO作成。日経平均株価©日本経済新聞社。為替の直近値は日本時間8月22日午前6時時点
出所：BloombergよりＳＭＢＣグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社作成

2026年8月24日時点までに利用可能であったデータを基に作成しています。
本資料についての注意事項は巻末をご覧ください。

本資料について

【免責事項】本資料は情報提供を目的としてSMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社（以下「SGIC」といいます）が作成したものであり、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づき作成されていますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に示された見解や予測は、資料作成時点でのものであり、事前の通知なしに変更することがあります。本資料はSGICの著作物です。ただし、本資料で使用している指数等にかかる著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属し、SGICによる当該指数等の使用について当該開発元または公表元は一切責任を負いません。詳細はhttps://www.smbc-gic.co.jpでご参照いただけます。投資に関する最終的なご判断は、お客さまご自身でしていただきますようお願い申し上げます。なお、本資料で使用したグラフおよび数値は、過去の実績であり、将来の結果を約束するものではありません。

【SGICが行う金融商品取引業にかかる留意事項】 SGICは投資一任業務および投資助言業務を営んでいます。SGICが、投資一任契約に基づき投資するおよび投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品または金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生ずるおそれがあります。
変動要因としては、有価証券等の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券等の発行体の信用リスク等、および外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがってお客さまの投資元本は保証されているものではなく、金融商品等の価値の下落により、投資元本を割り込むことがあります。
投資顧問契約および投資一任契約に対する報酬（投資顧問報酬）は総契約資産額等に対して最大年率0.880%（税込）の基本報酬に加え、契約に基づき成功報酬が発生する場合があります。また、お客さまがご購入いただく金融商品において手数料や間接的に負担する費用等が発生する場合がありますが、これらについては、お客さまとの契約内容によって異なりますので、事前に表示することができません。
投資顧問契約等を締結される際には、事前に契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

商号等　　SMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第449号
加入協会　一般社団法人資産運用業協会

（2026年4月1日現在）